

貸借対照表

(平成30年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	42,171,334	流 動 負 債	51,477,112
現金及び預金	742,893	支払手形	308,776
売掛金	18,010,310	電子記録債権	23,509,188
製品	7,437,452	買掛金	19,636,818
原材料	1,378,540	未払金	5,071,884
未着品	1,011,113	未払費用	403,298
仕掛品	156,820	未払法人税等	874,103
貯蔵品	290,781	未払消費税等	571,961
短期貸付金	12,500,000	賞与引当金	1,053,405
未収入金	481,881	その他の流動負債	47,675
その他の流動資産	161,540		
固 定 資 産	58,415,080	固 定 負 債	606,602
有 形 固 定 資 産	56,634,929	退職給付引当金	434,998
建物及び構築物	11,011,703	その他の固定負債	171,603
機械及び装置	25,723,907		
車両運搬具	8,310	負 債 合 計	52,083,714
工具、器具及び備品	159,168		
土地	7,587,140	(純 資 産 の 部)	
リース資産	103,757	株 主 資 本	48,502,700
建設仮勘定	12,040,940	資 本 金	2,605,500
		資 本 剰 余 金	2,395,500
無 形 固 定 資 産	11,914	資 本 準 備 金	2,395,500
電話加入権	8,594		
施設利用権	3,320	利 益 剰 余 金	43,501,700
		利 益 準 備 金	52,500
投 資 其 他 の 資 産	1,768,236	其 他 利 益 剰 余 金	43,449,200
長期前払費用	57,484	固定資産圧縮積立金	619,153
前払年金費用	1,172,813	特別償却準備金	93,053
繰延税金資産	494,899	繰越利益剰余金	42,736,993
その他の投資等	43,039		
		純 資 産 合 計	48,502,700
資 産 合 計	100,586,414	負 債 純 資 産 合 計	100,586,414

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成30年 1月 1日
至 平成30年12月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		160,409,714
売 上 原 価		130,332,582
売 上 総 利 益		30,077,132
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		19,716,351
営 業 利 益		10,360,781
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	49,208	
為 替 差 益	25,262	
賃 貸 収 益	75,367	
そ の 他	69,945	219,783
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,552	
賃 貸 費	60,513	
そ の 他	95	66,162
経 常 利 益		10,514,402
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益		1,362
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損		320,910
税 引 前 当 期 純 利 益		10,194,855
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,002,149	
法 人 税 等 調 整 額	△ 166,467	2,835,681
当 期 純 利 益		7,359,173

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品、原材料及び仕掛品……………総平均法による原価法

未着品及び貯蔵品……………個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により償却しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）が当事業年度末に係る計算書類から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	83,162,244 千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	30,552,112 千円
関係会社に対する短期金銭債務	1,739,942 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	320,867 千円
未払事業税	65,224 千円
未払法定福利費	50,537 千円
棚卸資産	84,767 千円
減価償却超過額	449,188 千円
その他	80,133 千円

繰延税金資産合計 1,050,718 千円

(繰延税金負債)

前払年金費用	225,020 千円
固定資産圧縮積立金	271,202 千円
特別償却準備金	40,759 千円
その他	18,836 千円

繰延税金負債合計 555,819 千円

(繰延税金資産又は繰延税金負債の純額)

繰延税金資産の純額 494,899 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名		住所	資本金	事業の内容	
親会社	ユニ・チャーム(株)		東京都港区	15,992,668千円	ベビー用品、生理用品、日用雑貨その他の販売等	
議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末残高
	役員の兼任	事業上の関係				
被所有 100%	2名	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	160,270,763千円	売掛金	17,990,910千円
			不動産の賃貸	40,030千円	未収入金	3,454千円
			機械装置等の購入	3,668,585千円	未払金	60,777千円
			資金の貸付	9,200,000千円	短期貸付金	12,500,000千円
			貸付金利息の受取	49,127千円	未収入金	3,337千円
			支払代行業務	11,004,859千円	未払金	1,382,751千円
			支払代行利息の支払	5,521千円	未払金	649千円

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、消費税法上の課税対象取引の期末残高には消費税等が含まれております。
2. 製品販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に価格交渉の上、決定しております。
3. 不動産（土地及び建物）の賃貸については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
4. 機械装置等の購入については、取引の都度、総原価を勘案して希望価格を互いに提示し、決定しております。
5. 資金の貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
6. 支払代行業務の手数料は、実際に取り扱った代金に対して双方協議の上、一定率を乗じて決定しております。
7. 支払代行業務の支払利息利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 役員及び個人株主等

属性	会社名		住所	資本金	事業の内容	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)高原興産		東京都港区	10,000千円	不動産の賃貸	
議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末残高
	役員の兼任	事業上の関係				
—	—	不動産の賃借	不動産の賃借	87,264千円	—	—

- (注) 1. (株)高原興産の議決権は、当社取締役高原豪久が20.0%を直接所有、19.97%を間接所有、その近親者が45.5%を直接所有、14.53%を間接所有しております。
2. 不動産（土地）の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容		
親会社の子会社	ユニ・チャーム国光ノンウーヴン(株)	香川県観音寺市	40,000千円	不織布等の製造販売		
議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末残高
	役員の兼任	事業上の関係				
—	2名	原材料および 製品の仕入 役員の兼任	原材料および製品の仕入	15,231,832千円	買掛金	1,425,023千円
			不動産の賃貸	30,348千円	未収入金	2,731千円

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、消費税法上の課税対象取引の期末残高には消費税等が含まれております。
2. 不動産（土地及び建物）の賃貸については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、3年毎に価格交渉の上、決定しております。

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容		
親会社の子会社	ユニ・チャームメンリッケ(株)	東京都港区	150,000千円	大人用失禁製品等の販売		
議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末残高
	役員の兼任	事業上の関係				
—	—	物流代行	物流代行手数料の受取	23,647千円	未収入金	2,467千円

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、消費税法上の課税対象取引の期末残高には消費税等が含まれております。
2. 物流代行業務の手数料として、実際に取り扱った代金に対して双方協議の上、一定率を乗じて請求しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 83,668円62銭
2. 1株当たり当期純利益 12,694円80銭